

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧（令和5年実施計画分）

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) 【円】		事業 始期	事業 終期	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	事業の効果 (具体的に数値等を記載)	検証結果	担当課
				臨時交付金 対象経費 【円】							
1	物価高騰対策給付金事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(698世帯)	49,200,220	49,200,220	R6.2.5	R6.3.18	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(698世帯を対象とする。)	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、1世帯当たり70,000円を支給し、低所得の方々の生活を維持する。速やかに支給を行う。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援として1世帯当たり70,000円を支給し、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付費 679世帯 47,530,000円 事務費 1,670,200円 ③R5年度分の住民税非課税世帯(698世帯を対象とし、679世帯への給付を実施した。)	効果的であった	住民生活課
2	均等割課税世帯支援給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(84世帯)	9,209,442	9,209,442	R6.3.31	R6.6.20	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(84世帯を対象とする。)	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、1世帯当たり100,000円を支給し、低所得の方々の生活を維持する。速やかに支給を行う。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援として1世帯当たり100,000円を支給し、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付費 82世帯 8,200,000円 事務費 1,009,442円 ③R5年度分の住民税非課税世帯(84世帯を対象とし、82世帯への給付を実施した。)	効果的であった	住民生活課
3	低所得子育て世帯支援給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③住民税非課税世帯を対象としてR5年度中に給付を行う子どもの人数(29人) 住民税均等割のみ課税世帯を対象としてR5年度中に給付を行う子どもの人数(9人) 新たに住民税非課税世帯等となる世帯を対象として、R5年度中に給付を行う子どもの人数(0人)	2,356,653	2,356,653	R6.3.15	R6.6.20	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③住民税非課税世帯を対象としてR5年度中に給付を行う子どもの人数(29人) 住民税均等割のみ課税世帯を対象としてR5年度中に給付を行う子どもの人数(9人) 新たに住民税非課税世帯等となる世帯を対象として、R5年度中に給付を行う子どもの人数(0人)	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、18歳以下の対象世帯の子ども加算として1名当たり50,000円を支給し、低所得の方々の生活を維持する。速やかに支給を行う。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援として1世帯当たり100,000円を支給し、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付費 38人 1,900,000円 事務費 456,653円 ③R5年度分の住民税非課税世帯(38人を対象とし、38人への給付を実施した。)	効果的であった	住民生活課
10	本山町生活応援地域振興券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、地域振興券5千円/人を配布することで生活安定を支援するとともに、地域内消費を促進することにより地域経済の活性化を図るもの。 ②地域振興券発行 (需用費、役務費、委託料、補助金) ③町民	18,066,446	18,066,446	R5.12.22	R6.7.3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、地域振興券5千円/人を配布することで生活安定を支援するとともに、地域内消費を促進することにより地域経済の活性化を図るもの。 ②地域振興券発行 (需用費、役務費、委託料、補助金) ③町民(R6.1.1現在 3,207人)	全町民に地域振興券5千円分を配布 地域振興券使用率 90%以上	給付人数 3,161人(×5,000円＝15,805,000円) 地域振興券使用金額(換金額) 15,363,000円(使用率 97.2%)	効果的であった	まちづくり推進課